

行政調査報告書

- 福岡県庁
- 公益財団法人 森林ネットおおいた
- 大分県庁
- 豊後高田市観光まちづくり株式会社

令和5年10月30日（月）～31日（火）

大阪維新の会大阪府議会議員団

◇視察期間

令和5年10月30日（月）～10月31日（火）

◇視察参加者

三田 勝久議員、土井 達也議員、中野 稔子議員、広野 瑞穂議員、紀田 馨議員、
みよし かおる議員、大野 ちかこ議員、浦本 ともえ議員 計8名（随行なし）

◇視察先

《第1日目／10月30日（月）》

○福岡県庁

※バードストライクで福岡空港の滑走路が一時閉鎖され、大分空港に着陸することになったため、現地視察は実施できず。資料のみ入手。

○公益財団法人森林ネットおおいた

《第2日目／10月31日（火）》

○大分県庁

○豊後高田市観光まちづくり株式会社

◇視察日程

	行程
10月30日(月)	三田 勝久議員、土井 達也議員、中野 稔子議員、広野 瑞穂議員、紀田 馨議員、みよし かおる議員、大野 ちかこ議員、浦本 ともえ議員（期別年齢順） 9:30 伊丹空港集合 10:30 伊丹空港出発（NH3155/FW055） 11:45 福岡空港到着 12:45 福岡空港から福岡県庁へ（以下、移動は借上げジャンボタクシー） 13:00 福岡県庁 議会棟 福岡県福岡市博多区東公園 7-7 TEL 092-643-3831 議会事務局：前田氏 《国際金融機能の誘致について》 概要説明・質疑応答 ※時間があれば議業見学 14:00 福岡県庁出発 15:30 公益財団法人 森林ネットおおいた 大分県由布市湯布院町川北 899-91 TEL0977-85-2488 《おおいた林業アカデミーについて》 概要説明・質疑応答 16:30 公益財団法人 森林ネットおおいた出発 17:30 ホテル日航大分オアシスタワー 大分県大分市高砂町 2-48 TEL097-533-4411
10月31日(火)	9:45 ホテル発 10:00 大分県庁 新館 大分県大分市大手町 3-1-1 TEL097-506-5032 議会事務局：岩尾氏 《新エネルギービジョン》 概要説明・質疑応答 《全国豊かな海づくり大会》 // 11:30 大分県庁出発 12:30 豊後高田市到着 13:30 豊後高田市観光まちづくり株式会社 大分県豊後高田市新町 989-1 TEL0978-23-1860 《昭和の町》 概要説明・質疑応答 14:30 豊後高田市出発 15:30 大分空港到着 16:10 大分空港出発（ANA1690） 17:10 伊丹空港到着・解散

◇視察の内容

公益財団法人森林ネットおおいた：おおいた林業アカデミー

（目的）

大阪府の森林は府域の約3割を占めているが、林業従事者は高齢化が進むとともに、減少傾向にある。豊富な森林資源を有効に活用し、循環的な利用を推進することにより、土砂防止、貯水機能等の森林の持つ公益的機能を向上させていくことが重要となっており、そのためには、さらなる林業の担い手の確保が必要となる。

大分県では県土の約70%が森林である。なかでも、スギやヒノキなどの人工林の割合は51%と高く、全国でも丸太生産量で高いシェアを誇っている。近年は、木質バイオマス発電所や大型合板工場の進出により、木材の需要が増加。林業の重要性がさらに高まる今、大分県では1年間で“即戦力”となる未来の森のエンジニアを育てるべく、座学から実践まで学べる林業アカデミーを開設している。

林業の担い手を育成するおおいた林業アカデミーの取組みは、今後の大阪府の林業従事者不足に対処していくうえで参考となるものであると考え、今回視察を行うこととした。

（説明者）

おおいた林業アカデミー 佐藤 朗 校長

（概要説明）

◆事業概要

公益財団法人 森林ネットおおいた

※大分県からの補助事業として実施(補助率3/4)

◆事業対象者

森林組合や林業会社などの林業分野への就業を目指す42歳以下の未就業者(月額12.9万円の国の給付金制度が活用できる)

◆講座の実施期間及び内容

4月中旬から翌年3月中旬までの11ヶ月間 午前9時から午後4時まで
延べ200日、1,200時間を目安に座学、実習等を実施

アカデミーでは、林業の基礎知識や林業機械の基本である刈払機の取り扱い技術、および、チェーンソーによる安全な伐倒技術の習得をカリキュラムの柱としています。そのため、全体の3割以上を、刈払機・チェーンソーを安全に取り扱うことができるようになるための実習時間として確保している。

また、林業の全体像を把握するため、植栽から主伐、そして加工に至るまでの一連の工程について、作業実習や現場視察等を実施するとともに、大分県が生産量日本一を誇る乾椎茸につ

いても、クヌギ原木の伐採から生産技術、担い手の実情を学ぶ時間を設けている。

更には、通常では研修機会の確保が困難なハーベスタ(伐採機械)の操作技術を、シミュレーター(VR)で学ぶなど、最先端の取組を実施している。

◆今後の課題

- ・ SNS による PR や特色あるカリキュラムの充実などによる研修生の確保
- ・ 技術の進歩や、現場のニーズに即したカリキュラムの実施
- ・ 講師や実習現場の安定的な確保
- ・ 研修生が安心して受講できるサポート体制の充実
- ・ アカデミー修了後のフォローアップの充実

◆おおいた林業アカデミーが目指す人材

※ 定着する人材 即戦力となる人材 ※

人材育成のために

○基礎的な技術の習得

安全で確実な林業作業を実践するために必要な基礎的な技術、知識を身につける

○豊かな創造力の醸成

現場条件や低コスト・機械化作業に対応した効率的な作業仕組みを、考え実践できる創造力を身につける

○自主性と協調性の向上

将来の地域林業の中核的担い手として活躍できる資質を養い、リーダーとしての指導力を身につける

(質疑応答)

【事前質問】地元猟友会との関係は？

【先方】特にない。ただ、林業でも野生動物による被害が増えてきているので、資格として罾の試験を受けている。その際に、県の猟友会が開催する狩猟免許講習会に参加しているが、費用を林業アカデミーで負担している。大分県では、狩猟免許の試験は無料。

【事前質問】林業の指導者の育成は？

【先方】指導者は私を含めて3人(60~70代)。講師不足は課題。より専門的な知識が必要な科目については外部講師に来てもらっている。

【広野議員】大分県の木材伐採量、用途について。

【先方】伐採量は160万 m^3 。20年前は80万 m^3 だったのでおよそ2倍。戦後に木材の需要が増え、植林が進んだ。その時に植えた木の伐採が進んでおり、伐採してそのままにしておけないので、植林もセットで進めている。この点に関しては、大分県は国に先駆けて行ってきた。伐採にも植林にも人が必要なので、本アカデミーで人材育成を行っているというところ。伐採した木材の多くは住宅用、端材はチップにして発電用の燃料として使用。

【広野議員】販売するときにブランド化しているのか？

【先方】大分県の木材の多くは、一般木材として流通している。大分の木が、例えば宮崎や熊本の木と何が違うの？という話になるので、木材のブランド化は非常に難しい。

一部、大分方式乾燥材という、大分県林業試験場で開発した乾燥法で生産した木材については、ブランドとして流通しているものもある。

【紀田議員】林業において、近年若い人の担い手も増えていると聞いており、林業アカデミーでも若い人の入校も多いように見受けられる。一方、大阪の林業ではかなり高齢化が進んでおり、農業 70 代、林業 80 代という話がいまだにある。大分県では何か転換点があったのか？

【先方】大分県、九州は全国的に見ると、伐期が来たのが早かった。そのため、関西よりも先に、林業機械の導入がどんどん進んでいって、労働負荷・危険性が軽減されたことで若い人の参入も増えた。ただ、植栽や下刈の分野は、高齢化していることは否めない。

【紀田議員】林業従事者の質上げは進んでいるか？

【先方】そこはあんまり。数年前ウッドショックの時は、需要が高かったので上がったという話も聞いたことがあるが、そもそも木材の値段がそんなに高くないので。

【三田議員】木材の六次産業化について。最近では 5 階建ての木造住宅があったりするようだが、そういった加工も行っているか？

韓国で檜風呂が流行っているが、大分の木材で檜風呂を作って輸出していたりするのか？

【先方】大分県には、檜風呂生産が日本一の企業がある。一時期、韓国への輸出をしていたが、韓国でも技術が発達したため、現在は日本の木材を輸入して現地で作っているようだ。大分で取れた木をどのように加工しているのかという点については、CLT（クロス・ラミネイティド・ティンバー）の工場が大分にないので、ほとんど鹿児島でやっている。

【広野議員】チップは外国産の方が安価だが、最近では国内産も注目されているのか？

【先方】国内産のチップ用の木材の値段、昔は全く採算が合わない状態であったため、外国産が広く使われていた。今は外国産が減ってきているので、国内産も広がってきている。質の違いもある。

【三田議員】大阪では森林が荒廃してしまい、それを整備しようということで、森林環境税を一人当たり 300 円徴収している。大分県ではどうか？

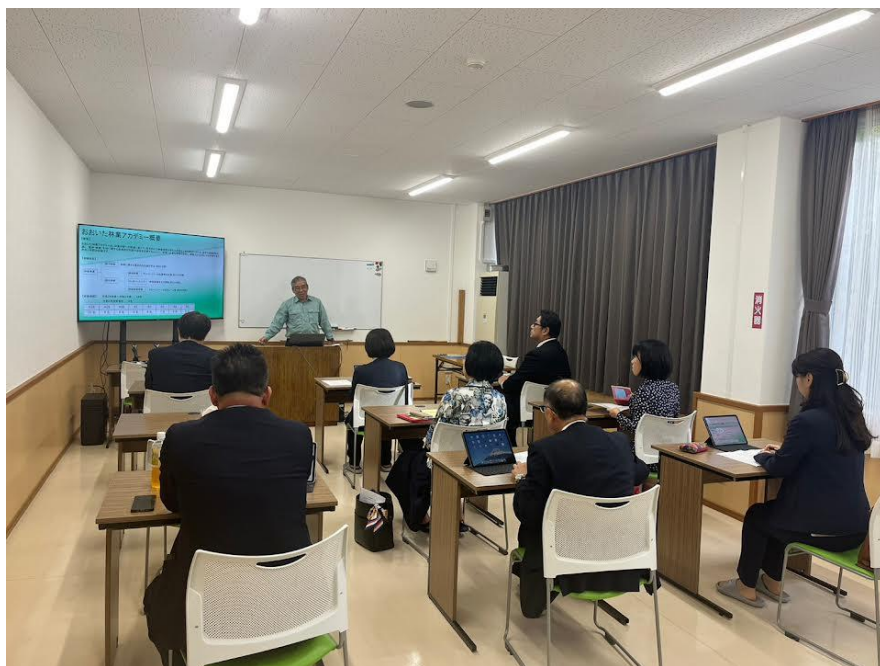
【先方】大分県の森林環境税は一人当たり 500 円、造林の補助金などに使用。国の森林環境譲与税とは使い道を分けている。人口が少ないので、全体の金額としては大阪府の方が大きいのでは。

【三田議員】外国人労働者を受入れようという話はあるか？

【先方】外国人研修制度に林業が入ってなかったためこれまではそういった話なかったが、林野庁で受入れを進めていこうという動きがあるため、将来的には参入が進んでいくのではないかな。危険な作業なので、意思疎通が相当できる方じゃないと難しいと思う。

(まとめ)

大阪府は森林面積が広くない地域性ではあるものの、カーボンニュートラル社会の実現の為に、森林の適切な管理を通じ、自然環境保全、生物多様性の生育、防災減災、府有施設の木質化など様々な施策を推進していく必要がある。実践的な取り組みで人材育成し、高い就職率を維持されている本事業から大変多くのことを学ばせていただいた。



大分県庁：新エネルギービジョン

（目的）

大阪府の再生可能エネルギーの導入量・ポテンシャルは、太陽光発電がその大半を占めており、府域のエネルギー消費量全体に占める割合は小さい。大消費地である大阪において、脱炭素化に向けて、再生可能エネルギーの普及拡大とエネルギー効率の向上を加速化する必要性が増している。また、災害に強い社会づくりの観点から、自立・分散型エネルギーの重要性が増している。

大分県は、日本一の発電規模や源泉数・湧量を誇る「地熱・温泉熱」、九州一のポテンシャルを持つ農業用水路などを活用した「小水力」、さらには豊富な森林資源を活かした「バイオマス」といった多様かつ豊富なエネルギー資源を有しており、長年にわたり、環境に優しい「エコエネルギー」の導入を積極的に推進している。

再生可能エネルギー自給率トップを長年維持している大分県での取組みは参考となるところがあると考え、視察を行うこととした。

（説明者）

大分県商工観光労働部 新産業振興室 次世代エネルギー・医療機器産業班
安達 文俊 主幹（総括）

（概要説明）

大分県は再生可能エネルギーの自給率は全国 2 位となっている。

まず大分県がなぜ、そこに至るまでの取組を行っているかと言うと、県別で見ると大分県は CO2 排出量は国内ワースト 1 に位置付けされており、その汚名返上への取り組みとして、県を挙げての再生可能エネルギーの積極的な活用を目指している。

そもそも大分県は地熱利用での発電は国内一の発電量があり、全国の地熱発電所の設備容量の凡そ 3 分の 1 を占めるなどの背景もある。

県では H15 年に“大分県エコエネルギー導入促進条例”を設けるなど、新エネルギー政策を積極的に支援することを定め、その基本計画に則って政策を進めてきている。

その中で、水素エネルギーに対する取り組みを積極的に展開し、地熱電力を活用した水素製造実証実験を R3 年度に、更には地熱・バイオマス資源を活用した水素製造を R4 年度から始めるなど再生エネルギーを活用だけでなく、製造することにも取組始めている。

このような事業は官が単体で行うのではなく、産・官・学が一体となり、“大分県エネルギー産業企業会”を設立、地元 8 企業を中心に 6 大学、20 の自治体を含め県全体として、総合的に取り組んでいる。

また、大分県での製造に力を入れるだけではなく、コンビナートが将来にとって変わるものとしての港湾も目指しており、カーボンニュートラルポート“グリーンコンビナートおおいた”としての取組も検討始め、推進をしていく方向で動き出した。

（質疑応答）

【土井議員】水素の製造、なぜ大分で進んでいるのか？

【先方】九州で唯一コンビナートがあり、そこで副生水素が発生しているので、何かに利用できないかというところがあった。新エネルギーに関して、昔から温泉の地熱発電をしていたこともあり、県民の理解も得られやすい。

【広野議員】大分県で、水素にこだわって取り組んでいる理由は？基幹産業がないから？

【先方】基幹産業は、自動車、半導体、コンビナートある。さらに、というところ。

【紀田議員】うちの会社、国東市で太陽光発電を所有している。安定して日光がとれるので、九州は強い。大阪では、太陽光発電が環境破壊になるということで、反対運動がおこった地域もある。大分でここまで広がってやっていける理由、もともと工業の地域で、土地の転換で広まっていったという理解でいいか？

【先方】だた、先ほど説明したメガソーラーは、本当はこの土地に工場に来てほしいというのがあった。工場の方が雇用が生まれる、産業育成につながる。空き地にしておくのがもったいないので、メガソーラーを設置した。

【三田議員】塩害はないのか？海からの塩で全部おおわれてしまって、発電効率が悪くなってしまうということを聞いた。

【先方】塩害はあまり聞いたことがない。

【土井議員】大分県では相当水素エネルギーに対する取組みが進んでいると感じたが、その要因は？

【先方】昔からエネルギー産業企業会で、産官学三者で連携して、みんなでやっていこうという機運があったので、そこに水素エネルギーが入っても違和感なくやってこれた。

【三田議員】大分では平成15年から大分県エコエネルギー導入促進条例を制定したわけですよ。当時、大阪では全くそのような動きはなかった。

【広野議員】大阪では、まだあまり水素に注目されていない。

（まとめ）

大阪府では水素エネルギーに関しては輸入に関しては取り組んでいるが、製造に関しては未着手の事案であり、今後、大分の事例を参考に府としても製造行うことを目指していく。

大分県庁：全国豊かな海づくり大会

（目的）

「全国豊かな海づくり大会」は、「全国植樹祭」「国民体育大会」「国民文化祭」とともに、天皇、皇后両陛下が出席される「四大地方行事」の一つ。漁業の振興と発展を図ることを目的とし、海洋プラスチックごみ対策の推進にも意義がある行事である。

大阪府では、本年9月に吉村知事が府内に誘致する意向を表明し、2026年の初開催を目指しているところ。

大分県は2024年の開催地である。実施スケジュール、機運醸成のためのイベント・広報活動、漁業関係者や沿岸市町との連携などの取組みについて参考とするため、大分県で視察を行うこととした。

（説明者）

大分県農林水産部 全国豊かな海づくり大会推進室

高田 淳史 室長、上田 修作 主幹（総括）

（概要説明）

大会テーマは、「つなぐバトン、豊かな海を次世代へ」、サブテーマは、「温泉県大分大会」である。大阪では、どのようなテーマになるでしょうか？ 昭和 56 年に、第 1 回大会が開かれ、その時の開催地が大分県であった。今回の大分開催は、2 回目となる。宮内庁等の調整で、令和 6 年 11 月 10 日に開催が決定された。実行委員会形式をとっている。

（質疑応答および所感）

【議員】どのようなメンバーか？

【先方】知事がトップで、メンバーは数人程度で基本構想や開催場所等の大会の大枠を決める。約 70 名で、県市町村、漁連関係者などで構成されている。

【議員】大会計画骨子は何か？

【先方】「放流稚魚、イベント、漁船パレード」など。大会計画は、3 年間でのスケジュールを考えている。記念行事は、「大分市」、放流稚魚は「別府市」の二ヶ所で開催予定。2 か所開催が警備費のかかる理由である。

（所感）基本方針として、海洋プラゴミの削減がある。大阪でもブルーオーシャン基本コースのため、これは必須である。次に、水産物の消費の減少が著しいのが大分県であり、15 年前から比べて 30%の減少となっている。また、後継者の育成が重要課題である。

【議員】来られる方は何人位か？

【先方】来られる関係者が、1000 人から 1500 人とされています。温泉県としての大分県を充分 PR したい。また、大分県の湾岸部にある市町村は 12 あり、この大会に相乗りして、生産者が元気になる大会にしたいと考えている。

（所感）大阪でも、同じように生産者が元気になるような大会を目指したい。

【議員】大阪でも魚種が変わってきている。その他、問題はありますか。

【先方】大分県の手でも水温が上ってきており、深刻な問題である。かつては、関アジ、関サバが名物でブランド物でしたが、魚種が変わってきて始めた。今までいなかった「アイゴ」が増え、藻を食べる。藻場を荒らされないために、網などを張り対策をとっている。

（所感）昭和 56 年の第一回全国海づくり大会では、公害・埋め立て・干潟の減少・200 海里問題等がテーマであった。第 2 回目の大会では、魚の量の減少、魚食の減少など「作り育てる漁業」、生産量を増やすことがテーマとなっている。大阪でも同じことが言える。大分県の大会の準備状況を見て、大阪では、大阪湾の再生、プラスチックゴミの減量などを中心に海づくり大会を開いていきたいと感じた。

また、大分県の漁業者は、昭和 50 年代には 1 万 5000 人いたが、現在では 5 分の 1 の 3000 人となっており、後継者不足が問題である。漁業者の 7 割がブリの養殖を行ってお

り、全国で 2 位の漁獲量となっている。森林環境税を県民 1 人から 500 円徴収し、森川海で森林環境税の一部を使用している。

（まとめ）

大阪の海は、どちらかと言うと産業中心のイメージである。しかし、近海魚として魚屋さんで売っている魚は、大阪の海で捕れたものである。

2023 年 10 月に、知事が 2026 年に「全国海づくり大会」を開催することを表明した。水産課が中心になり進めていくことになるが、色々な問題が出るだろう。①海洋プラスチックゴミ問題 ② 漁獲量を増やす ③ 漁業従事者の育成 ④ 水産品のブランド化 ⑤ 大阪湾の再生 など取り組む課題はたくさんある。

今後は、大阪府、大阪市を含めた湾岸市町、漁業関係者、民間団体などしっかりと連携を取って、大阪で初めてとなる「全国豊かな海づくり大会」の成功を目指していく。



豊後高田市観光まちづくり株式会社：昭和の町

（目的）

「昭和の町」は、豊後高田市にある昭和 30 年代の街並みを再現した地区である。和の風情漂うまちとそこに住む人々の生活が、独自の魅力をもって外部から人を呼び、現在では年間 23 万人を超える観光客で賑わいを見せる。

「昭和の町」づくりには豊後高田商工会議所、豊後高田市、商業者が中心となって長く取り組んできたが、平成 17 年には豊後高田市観光まちづくり会社が設立、運営母体となることでまちづくりに向けてより強固な体制が築かれた。

大阪府においては、万博開催やインバウンドの復活による国内外の旅行客を取り込み、商店街での観光・消費を促進するため、商店街に「観光」の視点を取り入れ、商店街の「観光コンテンツ化」への取組みが重要となっている。「昭和の町」の事例から、商店街の「観光コンテンツ化」について、知見を得るため今回視察を行った。

（説明者）

豊後高田市観光まちづくり株式会社 豊後高田市商工観光課観光振興推進室

小池 悠介 主任

（概要説明）

■豊後高田昭和の町ができるまでの経緯

昭和 30 年代宇佐神宮から鉄道が通っており、当地が終着駅だったことから買い物客が多く賑わった。しかし昭和 40 年代に自家用車が普及したことで鉄道需要が減り、廃線となった。また大型店舗が進出し、マイカーを使って買い物に行く人が多くなり商店街は衰退していった。昭和 40 年代から平成に入るまで犬や猫しか通らないため【犬猫商店街】と揶揄される状況が続いた。

↓

■改善策

- ・コンサルタント会社に 1,000 万円の予算をかけて再起を依頼。1 年間かけて来た返答は商店街にスポーツ施設を建てて、その中に商店を入れるという構想→お蔵入り
- ・再協議の結果予算をかけるのではなく、今あるものを利活用してまちを補修しようとなった。冒頭にも記載の通り、同商店街は昭和 30 年代に最も繁盛していたことからコンセプトを【昭和】に固める。当初、商工会議所と店主の二者参画だったが、動きを見て行政の参画も決定した。
- ・商店街街並み実態調査の結果、昭和 30 年代以前の建物が 7 割以上残っていた。まちづくりのコンセプトとして以下の 4 つの再生を掲げる

【昭和 30 年代】のまちなみ再生

- 1 昭和の建築再生（昭和の街並み景観づくり）
- 2 昭和の歴史再生（一店一宝）（店に残るお宝を一店一宝として展示し、町や店の物語づくり）

【昭和 30 年代】の商品販売・商人再生

3 昭和の商品再生(一店一品)(昭和を感じさせる自慢の商品を一店一品として販売)

4 昭和の商人再生(お客さんとのふれあい、おもてなしの心づくり)

現在同商店街には 60 店舗が軒を連ね、4 つのコンセプトを守り営業している。

↓

■賑わいを取り戻すが新たな課題に直面

- ・メディアにも注目を浴び、年間来場者 5 万人を目標にしていたが、1 年目 25,712 人 2 年目 80,528 人 3 年目 202,334 人…と予想以上の来客があり、受け入れ態勢が取れていない状況に陥った。
- ・平成 17 年 4 月 1 日まちづくり会社設立準備室設立→平成 17 年 11 月 11 日に豊後高田市 7,000 万円、豊後高田商工会議所 500 万円、金融機関 2,000 万円をそれぞれ出資し、地域観光の振興に寄与する観光事業について、民間的手法を活用し展開することを目的に豊後高田市観光まちづくり株式会社を設立した。

↓

■結果

平成 31 年(令和元年)に最高来場者数 402,184 人を記録する。

↓

■以降、現在

コロナ禍で令和 3 年来場者 177,296 人(平成 14 年以来最低数 令和 2、3 年はインバウンド客 0 人)、となるが、最終集計令和 4 年のデータでは、来場者数 238,945 人(内インバウンド 434 人)となり、国内来場者数、インバウンドともに好調の兆しがある。

■豊後高田昭和の町の効果

- ・古びた商店街が人気の観光スポットに
- ・市内外からの新たな創業者が大きな力に
- ・「昭和の町」のブランド化による、シビックプライドの醸成と、それに伴う商工業者の後継者増 UJI ターン者増加
- ・商店街の活気が企業誘致の促進
- ・移住者の増加

(質疑応答)

【広野議員】他県から移住して、昭和の町でお店をやっている人はどのくらいいるか？

【先方】約 15 店舗は他県からの移住者。関西方面からの移住者が多い。

【広野議員】この値段でやっていけるのか？

【先方】例えば、大寅屋食堂ではチャンポン 350 円で食べれる。このお店は少しでもお客さんに安く提供しようということで、野菜を自家栽培するなどの工夫をしている。昭和 55 年から値段を変えていない。

【三田議員】市としての補助は？

【先方】商店街に対しては行っていない。最初に起業するとき、古くなった店舗を改修するときには補助金を出している。市として、予算はそこまでかかっている。昭和の町では、基本的に大家さんから店舗を賃貸する形になる。

【三田議員】建物が古いものが多いと思うが、耐震性はどうか？

【先方】元の建物を生かす形で修繕を行っている。

【広野議員・土井議員】交通面は？

【先方】高速道路が開通して福岡から 1 時間半程度で来れるようになり、観光客が増えた。公共交通機関だと、豊後高田市には電車がいないので、宇佐駅で降りてバスというアクセス。6 割は福岡県・大分県の観光客。他の観光地へのアクセスもあるので、車の方が便利。

【土井議員】観光客をもっと呼び込む工夫は？

【先方】インバウンド需要を獲得しつつ、リピーターも増やしていきたい。年間 40 万人を達成したとき、インスタはそこまで流行っていなかったが、今後若者向けのコンテンツを増やして発信していきたいと考えている。雑誌などで広告を出すとすごく費用がかかるが、インスタは無料で広告配信をすることができるので、もっと活用していきたい。

【みよし議員】大阪でも商店街振興をやっているが、空き店舗が増えてしまったりという課題がある。昭和の町は通りが木造で、一店一品など、4つのコンセプトがあり町全体で統一感があるが、それは行政の支援がなくても、店舗で自主的にやってもらえるものなのか？

【先方】4つのコンセプトが守られている店舗は、平成 13 年時点で 7 店舗しかなかった。木製の看板設置は 1/3 が店舗負担となるため、最初の頃はそこまで費用をかけられる店舗が少なかった（木製看板は約 200 万）。だんだん観光客が増え、木製看板に変えられる店舗が増えていったという経緯。

【みよし議員】看板のデザインは何か規制はあるのか？

【先方】最終的に、商工会議所ので承認があるので、相応しくないデザインだと修正をお願いしたりすることもある。

【三田議員】地元の人も、この商店街で日常的に買い物しているのか？

【先方】平成 13 年のスタート当初は、地元の人も買い物できて、観光もできるというコンセプトだった。しかし、今は観光がメインになっているため、地元の人が買い物で使うというのはあまりない。

【広野議員】平成 13 年には約 2 万人だったのが、約 40 万人に増えているのがすごい。成功の要因は？

【先方】昭和 30 年代の建物が残っていたというのが大きい。100 年以上営業している店舗も 15 店舗あり、リアルな昭和を体感できる。

【三田議員】観光客の年代は？

【先方】今は圧倒的に若年層が多い。

（まとめ）

・大阪にも所謂「シャッター通り」「シャッター商店街」が多数あると聞く。豊後高田市は「昭和」をコンセプトとしたが、その土地に適合したコンセプトを見出せることができれば、例

として兵庫県尼崎市にある尼崎中央商店街は、地元球団の阪神タイガースを利用し屈指の知名度と人気があるように、場所はどこでもビジネスモデルとして転用することが可能である。

- コンセプトをしっかりと固め商店街内で共通させることで、商店街として一体感が生まれる。現地商店街を実際に歩いたところ、新しいお店やトレンドの商品を扱っている商店もコンセプトを守って雰囲気が統一されている。
- 来場者の年齢が大きく違っていても楽しめると満足感につながる。年配者には懐かしく、若者には新しい。思い出話にも花が咲き滞在時間が長くなり、つい財布のひもが緩くなり消費金額も増えそうだと感じた。

